

第3期総合基本施策を検討するにあたっての主な論点例

○ 長期評価および現状評価について

- ✓ 今後、手法を含めて、長期評価を高度化するための調査研究はどうあるべきか。また、その成果を地震調査委員会での評価にどのように取り入れていくべきか。
- ✓ 南海トラフの地震に対して、当該領域に大地震が発生した直後の場合を含め、地殻活動の現状評価の高度化および予測の確度を数値的なシミュレーションも活用しながら向上させるためには、どのように調査研究を進めるべきか。
- ✓ 活断層の地域評価について、どのようにその考え方を発展させるべきか。内陸地震の長期評価を、どのように進めるべきか。

○ 地震本部の成果の更なる社会実装について

- ✓ 防災行政を担う他の機関との連携をさらに強めるために、どのような取組が必要か。
- ✓ 産業界（特に建設業界）に地震本部のデータ（地震活動情報、地盤情報、強震動情報等）をさらに活用してもらうために、どのような取組が必要か。

○ 地震調査研究の具体的取組について

- ✓ 津波即時予測の高度化や更なる社会実装に向けて、どのような取組が必要か。
- ✓ 海底地殻変動の観測強化、データの蓄積の実現のために、どのような取組が必要か。
- ✓ 津波堆積物や歴史史料に関する情報の充実、連携強化のために、どのような取組が必要か。
- ✓ 内陸地震・活断層の調査・評価手法は今後どのようにすべきか。

○ 横断的事項について

- ✓ 基盤的観測の長期的継続のために、どのような取組が必要か。
- ✓ 国際的な連携強化のために、どのような取組が必要か。
- ✓ 地震本部の成果物が最終的な目標である災害軽減につながるため、広報をどのように行っていくべきか。
- ✓ 地震本部と建議された観測研究計画との連携をどのように強化していくべきか。